



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 日本ルツボ株式会社
 コード番号 5355 URL <https://www.rutsubo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理部長
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 大久保 正志
 (氏名) 広野 玲緒奈
 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 TEL 03-3443-5551

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,675	13.3	255	330.4	314	151.7	212	81.1
2021年3月期	7,658	△17.2	59	△84.6	125	△69.7	117	△61.8

(注) 包括利益 2022年3月期 310百万円 (8.1%) 2021年3月期 287百万円 (1.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	31.57	—	4.2	2.9	3.0
2021年3月期	17.43	—	2.4	1.2	0.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 5百万円 2021年3月期 △10百万円

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,077	5,186	46.8	771.08
2021年3月期	10,704	4,912	45.9	730.38

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,186百万円 2021年3月期 4,912百万円

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	809	△192	△602	2,148
2021年3月期	966	△119	△474	2,135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	41	34.9	0.8
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	68	32.2	1.3
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		28.9	

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を実施いたしました。2021年3月期の期末配当につきましては、分割前の金額を表示しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	9,200	6.1	320	25.2	370	17.6	260	22.5	38.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 日本ピーシーエス株式会社、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	7,045,200 株	2021年3月期	7,045,200 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	319,455 株	2021年3月期	319,435 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	6,725,754 株	2021年3月期	6,726,115 株

(注) 当社は2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,226	3.5	112	863.5	185	109.6	154	25.6
2021年3月期	6,984	△17.0	12	△94.8	88	△68.5	123	△49.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	22.97	—
2021年3月期	18.28	—

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,201	4,059	44.1	606.51
2021年3月期	9,214	3,886	42.2	577.79

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,059百万円 2021年3月期 3,886百万円

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により厳しい状況が続きましたが、海外経済の回復に伴う輸出の増加等を背景に企業の景況感は改善に向かいました。先行きについては、各種の政策効果もあって業績の回復が期待されますが、ウクライナ情勢等による原材料価格の更なる高騰やサプライチェーンの混乱、円安の急激な進行への懸念もあって、企業の業況判断に足踏み傾向が見られるなど、不透明な状況が続く見込みであります。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、半導体及び部品の供給不足による減産が大きく影響し、販売台数及び生産台数が昨年夏以降前年同月比減少となりました。

鉄鋼産業については、国内粗鋼生産は月によって増減はあるものの総じて前年比緩やかに改善していますが、中国の粗鋼生産が引き続き高水準にあることに加え、自動車生産台数の不調の影響もあって、依然として下振れリスクへの留意が必要な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は86億7千5百万円（前期比13.3%増）となりました。利益面では、営業利益は2億5千5百万円（前期比330.4%増）、経常利益は3億1千4百万円（前期比151.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、2億1千2百万円（前期比81.1%増）となりました。

①事業の分野別業績

鑄造事業は、主力製品の販売増加により、売上高42億4千4百万円（売上高比率48.9%）と前年比8.9%増加いたしました。

鉄鋼事業は、当社がメンテナンスを担当している高炉の一部閉鎖の影響が大きく、売上高8億5千3百万円（売上高比率9.8%）と前年比12.3%減少いたしました。

工業炉事業は、大型案件を順調に成約・進捗できたことなどにより、売上高5億8千6百万円（売上高比率6.8%）と前年比11.3%増加いたしました。

環境・工事業業は、民間焼却設備を中心に安定した受注を確保し、売上高19億2千4百万円（売上高比率22.2%）と前年比3.4%増加いたしました。

不動産事業は、天候不順による太陽光発電事業の売電額減少等により、売上高3億9千2百万円（売上高比率4.5%）と前年比4.5%減少いたしました。

塗料循環装置事業は、売上高6億7千3百万円（売上高比率7.8%）となりました（第1四半期連結会計期間に日本ピーシーエス株式会社を子会社化したことにより新たに加わった事業になります）。

②事業の種類別セグメントの業績

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」が追加されております。

セグメント別では、鑄造・鉄鋼市場向けの耐火物事業の売上高は50億2千3百万円（売上高比率57.9%）と前年比6.3%増加し、営業利益は2億4千1百万円と前年比242.4%増となりました。工業炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業の売上高は25億8千6百万円（売上高比率29.8%）と前年比2.6%増加し、営業利益は2億8千5百万円と前年比6.2%増となりました。不動産事業の売上高は3億9千2百万円（売上高比率4.5%）と前年比4.5%減少いたしました。営業利益は2億4千万円と前年比2.8%増となりました。その他事業の売上高は6億7千3百万円（売上高比率7.8%）、営業利益は3千3百万円となりました。

③次期の見通し

当社グループは、お客様の操業回復や投資再開の動きを的確に捉え、積極的な営業活動を展開するとともに、生産性向上によるコスト低減と経費削減を一段と進めることにより、利益拡大に努めてまいります。

2023年3月期の通期業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

連結業績		
売上高	92億円	当期比 6.1%増
営業利益	3億2千万円	当期比 25.2%増
経常利益	3億7千万円	当期比 17.6%増
親会社株主に帰属する当期純利益	2億6千万円	当期比 22.5%増

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比1億8千4百万円(2.9%)増加し、65億7千5百万円となりました。主として、原材料の前倒し調達に伴う増加によるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末比1億8千8百万円(4.4%)増加し、45億1百万円となりました。主な増減要因は、株価上昇に伴う投資有価証券の増加と製造設備の減価償却による減少です。

これらの要因により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比3億7千3百万円(3.5%)増加し、110億7千7百万円となりました。日本ピーシーエス株式会社の子会社化により、現金及び預金、電子記録債権など多くの資産項目が増加しております。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末比6千7百万円(2.0%)減少し、33億8千2百万円となりました。主として、短期借入金の減少によるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末比1億6千7百万円(7.1%)増加し、25億8百万円となりました。

資産項目と同様に、日本ピーシーエス株式会社の子会社化に伴い、支払手形、買掛金、長期借入金などの負債項目が増加しております。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比2億7千3百万円(5.6%)増加し、51億8千6百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は46.8%(前連結会計年度末は45.9%)となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は771.08円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末比1千3百万円増加し、21億4千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3億6千万円、減価償却費3億6千3百万円、売上債権の減少1億6千7百万円などにより8億9百万円の収入となりました。(前年同期は9億6千5百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得1億2千2百万円などにより1億9千2百万円の支出となりました。(前年同期は1億1千8百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済6億1千3百万円などにより6億2百万円の支出となりました。(前年同期は4億7千3百万円の支出)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	39.6	40.1	43.2	45.9	46.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.4	35.0	27.5	31.3	35.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.2	5.1	3.2	2.5	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.7	15.8	21.9	26.4	22.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の当期業績等を踏まえ、1株につき10円として定時株主総会にご提案させていただきます。

次期配当金につきましては、上記の基本方針及び業績予想を踏まえ、1株につき11円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,258,553	2,401,809
受取手形及び売掛金	2,452,119	—
受取手形	—	399,181
電子記録債権	199,024	310,205
売掛金	—	1,911,564
契約資産	—	79,623
商品及び製品	485,502	459,788
仕掛品	207,690	215,727
未成工事支出金	8,858	3,918
原材料及び貯蔵品	498,346	695,894
未収入金	213,799	28,742
その他	66,723	69,010
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	6,390,604	6,575,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,501,530	1,491,777
機械装置及び運搬具(純額)	462,042	435,926
工具、器具及び備品(純額)	78,238	73,262
土地	119,850	119,851
リース資産(純額)	305,928	222,710
有形固定資産合計	2,467,588	2,343,529
無形固定資産		
のれん	239,938	260,794
その他	74,842	54,885
無形固定資産合計	314,780	315,679
投資その他の資産		
投資有価証券	792,691	841,920
関係会社出資金	351,902	591,397
繰延税金資産	336,586	294,820
保険積立金	6,240	50,345
その他	43,701	64,064
投資その他の資産合計	1,531,120	1,842,548
固定資産合計	4,313,488	4,501,757
資産合計	10,704,092	11,077,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	601,791	697,540
電子記録債務	691,771	646,248
短期借入金	1,444,492	1,311,154
リース債務	71,733	60,637
未払法人税等	43,622	79,007
賞与引当金	159,870	158,293
役員賞与引当金	16,664	39,428
その他	420,014	390,018
流動負債合計	3,449,957	3,382,328
固定負債		
長期借入金	1,022,670	1,123,900
リース債務	245,366	184,729
退職給付に係る負債	762,983	791,293
役員退職慰労引当金	93,310	117,941
役員株式給付引当金	2,296	7,999
資産除去債務	8,500	104,375
その他	206,613	178,537
固定負債合計	2,341,738	2,508,776
負債合計	5,791,695	5,891,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	85,474	85,474
利益剰余金	3,964,893	4,140,352
自己株式	△109,333	△109,343
株主資本合計	4,645,554	4,821,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,675	326,924
為替換算調整勘定	△3,832	38,179
その他の包括利益累計額合計	266,843	365,104
純資産合計	4,912,397	5,186,106
負債純資産合計	10,704,092	11,077,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,657,790	8,675,032
売上原価	5,780,905	6,241,184
売上総利益	1,876,885	2,433,848
販売費及び一般管理費	1,817,515	2,178,301
営業利益	59,370	255,547
営業外収益		
受取利息	98	79
受取配当金	21,841	22,778
受取家賃	28,185	26,801
持分法による投資利益	—	5,122
為替差益	—	6,122
物品売却収入	34,874	—
雇用調整助成金	43,072	11,982
その他	13,146	22,278
営業外収益合計	141,216	95,165
営業外費用		
支払利息	36,950	34,792
持分法による投資損失	10,263	—
物品売却費用	24,688	—
その他	3,710	1,304
営業外費用合計	75,611	36,096
経常利益	124,975	314,615
特別利益		
固定資産売却益	38,047	—
投資有価証券売却益	5,627	54,244
出資金売却益	25,401	—
特別利益合計	69,075	54,244
特別損失		
固定資産除却損	1,211	1,234
投資有価証券売却損	1,262	—
投資有価証券評価損	—	6,734
特別損失合計	2,473	7,968
税金等調整前当期純利益	191,577	360,891
法人税、住民税及び事業税	97,370	134,427
法人税等調整額	△23,026	14,161
法人税等合計	74,344	148,588
当期純利益	117,233	212,302
親会社株主に帰属する当期純利益	117,233	212,302

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	117,233	212,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,516	56,249
持分法適用会社に対する持分相当額	8,642	42,011
その他の包括利益合計	170,158	98,261
包括利益	287,391	310,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	287,391	310,563

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,520	60,700	3,928,757	△69,723	4,624,254
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	704,520	60,700	3,928,757	△69,723	4,624,254
当期変動額					
剰余金の配当			△81,099		△81,099
親会社株主に帰属する当期純利益			117,233		117,233
自己株式の取得				△66,611	△66,611
自己株式の処分		24,774		27,001	51,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24,774	36,135	△39,610	21,299
当期末残高	704,520	85,474	3,964,893	△109,333	4,645,554

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	109,159	△12,474	96,685	4,720,939
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	109,159	△12,474	96,685	4,720,939
当期変動額				
剰余金の配当				△81,099
親会社株主に帰属する当期純利益				117,233
自己株式の取得				△66,611
自己株式の処分				51,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,516	8,642	170,158	170,158
当期変動額合計	161,516	8,642	170,158	191,457
当期末残高	270,675	△3,832	266,843	4,912,397

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,520	85,474	3,964,893	△109,333	4,645,554
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	4,122	—	4,122
会計方針の変更を反映した当期首残高	704,520	85,474	3,969,014	△109,333	4,649,675
当期変動額					
剰余金の配当			△40,966		△40,966
親会社株主に帰属する当期純利益			212,302		212,302
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	171,336	△10	171,326
当期末残高	704,520	85,474	4,140,352	△109,343	4,821,002

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	270,675	△3,832	266,843	4,912,397
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	4,122
会計方針の変更を反映した当期首残高	270,675	△3,832	266,843	4,916,518
当期変動額				
剰余金の配当				△40,966
親会社株主に帰属する当期純利益				212,302
自己株式の取得				△10
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,249	42,011	98,260	98,260
当期変動額合計	56,249	42,011	98,260	269,586
当期末残高	326,924	38,179	365,104	5,186,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	191,577	360,891
減価償却費	367,200	363,709
のれん償却額	21,812	43,146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△272	—
受取利息及び受取配当金	△21,939	△22,858
支払利息	36,950	34,792
持分法による投資損益 (△は益)	10,263	△5,122
雇用調整助成金	△43,072	△11,982
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,350	△20,934
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,532	15,831
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,345	19,164
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,296	5,702
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70,519	20,782
固定資産除却損	1,211	1,234
固定資産売却益	△38,047	—
出資金売却益	△25,401	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,365	△53,783
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,734
売上債権の増減額 (△は増加)	247,681	167,222
棚卸資産の増減額 (△は増加)	385,516	△67,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	△218,799	△28,664
未収入金の増減額 (△は増加)	△107,156	185,056
未払費用の増減額 (△は減少)	△15,262	7,885
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,972	△64,674
その他	98,604	△47,863
小計	1,023,125	908,703
利息及び配当金の受取額	21,939	22,858
利息の支払額	△36,905	△36,045
法人税等の支払額	△85,489	△98,076
雇用調整助成金の受取額	43,072	11,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	965,742	809,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△3	226,965
有形固定資産の取得による支出	△160,917	△122,204
有形固定資産の売却による収入	1,020	—
無形固定資産の取得による支出	—	△4,363
無形固定資産の売却による収入	37,605	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△218,777
投資有価証券の取得による支出	△4,497	△3,881
関係会社出資金の払込による支出	—	△192,360
投資有価証券の売却による収入	10,517	120,370
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,014	1,102
長期貸付金の回収による収入	—	480
長期貸付けによる支出	△600	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,889	△192,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	△431,332
長期借入れによる収入	400,000	625,000
長期借入金の返済による支出	△633,406	△613,491
社債の償還による支出	—	△70,000
自己株式の取得による支出	△14,836	△10
配当金の支払額	△81,099	△40,966
リース債務の返済による支出	△104,384	△72,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473,725	△602,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	373,106	13,408
現金及び現金同等物の期首残高	1,762,293	2,135,398
現金及び現金同等物の期末残高	2,135,398	2,148,806

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、当社及び連結子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計期間の売上高は17,095千円増加し、売上原価は12,545千円増加しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,549千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,122千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計期間より「受取手形」「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、セグメントを構成単位とした「耐火物事業」、「エンジニアリング事業」、「不動産事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「耐火物事業」は、黒鉛坩堝・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、「エンジニアリング事業」は、各種工業炉の設計施工、焼却炉等のメンテナンス及び付帯する機器類の販売、「不動産事業」は建物、駐車場賃貸、太陽光発電事業を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	耐火物	エンジニア リング	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,727,671	2,519,367	410,752	7,657,790	—	7,657,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,784	—	—	70,784	△70,784	—
計	4,798,455	2,519,367	410,752	7,728,574	△70,784	7,657,790
セグメント利益	70,460	268,704	233,860	573,025	△513,655	59,370
セグメント資産	5,334,774	407,841	1,569,100	7,311,715	3,392,377	10,704,092
その他の項目						
減価償却費	242,590	5,348	91,584	339,522	27,677	367,200
のれん償却額	—	21,812	—	21,812	—	21,812
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	208,531	4,325	14,380	227,236	921	228,157

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△513,655千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,392,377千円は、全社資産及びセグメント間消去等を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない共用資産、投資その他の資産が含まれております。
- (3) その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 3
	耐火物	エンジニア リング	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,023,430	2,586,121	392,252	8,001,803	673,229	8,675,032	—	8,675,032
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	94,000	—	—	94,000	—	94,000	△94,000	—
計	5,117,431	2,586,121	392,252	8,095,804	673,229	8,769,033	△94,000	8,675,032
セグメント利益	241,281	289,412	240,389	766,960	33,477	800,438	△544,891	255,547
セグメント資産	4,710,158	535,487	1,300,931	6,546,576	726,753	7,273,330	3,803,881	11,077,212
その他の項目								
減価償却費	239,724	3,780	87,848	331,353	4,432	335,786	27,935	363,709
のれん償却額	—	21,812	—	21,812	21,334	43,146	—	43,146
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	203,953	705	4,525	209,183	—	209,183	255	209,438

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料循環装置事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△544,891千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門のPersonnel費及び経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,803,881千円は、全社資産及びセグメント間消去等を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない共用資産、投資その他の資産が含まれております。
- (3) その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べ、当連結累計期間の「エンジニアリング」の売上高が17,095千円増加し、セグメント利益が4,549千円増加しております。

第1四半期連結会計期間において、日本ピーシーエス株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」を追加しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	730.38円	1株当たり純資産額	771.08円
1株当たり当期純利益金額	17.43円	1株当たり当期純利益金額	31.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1. 「役員株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度102,000株、当連結会計年度102,000株)。

また、「役員株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度102,000株、当連結会計年度102,000株)。

2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	117,233	212,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	117,233	212,302
期中平均株式数(千株)	6,726	6,725

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,912,397	5,186,106
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,912,397	5,186,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,725	6,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,155	1,146,004
受取手形	445,997	388,736
電子記録債権	192,951	257,547
売掛金	1,851,213	1,582,583
契約資産	—	71,822
商品及び製品	444,193	423,150
仕掛品	115,374	115,091
未成工事支出金	8,858	1,652
原材料及び貯蔵品	398,351	535,198
前払費用	50,267	30,303
未収入金	239,785	57,067
その他	10,352	32,778
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	5,187,486	4,641,925
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,343,401	1,326,490
構築物	61,089	53,486
機械及び装置	402,226	387,844
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	74,445	65,299
土地	91,553	91,553
リース資産	305,574	222,710
有形固定資産合計	2,278,288	2,147,384
無形固定資産		
借地権	3,871	3,871
ソフトウェア	55,685	39,208
リース資産	9,144	5,697
電話加入権	4,083	4,083
水道施設利用権	343	308
無形固定資産合計	73,126	53,169
投資その他の資産		
投資有価証券	790,184	839,691
関係会社株式	447,850	977,265
関係会社出資金	113,236	305,596
繰延税金資産	251,840	204,555
保険積立金	6,240	8,421
その他	65,922	23,799
投資その他の資産合計	1,675,272	2,359,328
固定資産合計	4,026,686	4,559,882
資産合計	9,214,172	9,201,808

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	691,771	633,507
買掛金	603,449	584,755
短期借入金	1,312,500	1,139,600
リース債務	71,733	60,637
未払金	68,540	86,294
未払費用	76,046	83,851
未払法人税等	23,911	32,842
前受収益	26,770	26,770
預り金	8,750	7,343
賞与引当金	117,300	94,000
役員賞与引当金	10,825	25,532
その他	202,298	125,408
流動負債合計	3,213,893	2,900,544
固定負債		
長期借入金	984,300	1,105,900
リース債務	245,367	184,729
退職給付引当金	611,218	625,599
役員退職慰労引当金	63,150	71,041
役員株式給付引当金	2,296	7,999
長期預り敷金保証金	199,340	176,736
資産除去債務	8,500	70,214
固定負債合計	2,114,171	2,242,220
負債合計	5,328,064	5,142,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金		
資本準備金	56,076	56,076
その他資本剰余金	24,774	24,774
資本剰余金合計	80,850	80,850
利益剰余金		
利益準備金	163,380	163,380
その他利益剰余金		
配当準備積立金	10,000	10,000
別途積立金	780,661	780,661
繰越利益剰余金	1,986,336	2,102,825
利益剰余金合計	2,940,378	3,056,867
自己株式	△109,333	△109,343
株主資本合計	3,616,415	3,732,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269,693	326,149
評価・換算差額等合計	269,693	326,149
純資産合計	3,886,108	4,059,043
負債純資産合計	9,214,172	9,201,808

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,984,016	7,226,615
売上原価	5,390,749	5,400,138
売上総利益	1,593,267	1,826,477
販売費及び一般管理費	1,581,577	1,713,843
営業利益	11,690	112,633
営業外収益		
受取利息	35	37
受取配当金	42,198	52,635
受取家賃	28,185	26,801
物品売却収入	34,874	—
雇用調整助成金	19,445	—
為替差益	—	6,122
その他	14,185	18,841
営業外収益合計	138,922	104,437
営業外費用		
支払利息	34,571	31,096
物品売却費用	24,688	—
その他	2,988	771
営業外費用合計	62,248	31,867
経常利益	88,364	185,203
特別利益		
固定資産売却益	38,047	—
投資有価証券売却益	5,627	53,734
出資金売却益	25,401	—
特別利益合計	69,075	53,734
特別損失		
固定資産除却損	994	979
投資有価証券売却損	1,261	—
投資有価証券評価損	—	6,734
特別損失合計	2,255	7,713
税引前当期純利益	155,184	231,224
法人税、住民税及び事業税	51,918	57,101
法人税等調整額	△19,711	19,618
法人税等合計	32,207	76,720
当期純利益	122,977	154,504